

わが国の経済・物価情勢と金融政策

—愛媛県金融経済懇談会における挨拶—

2017年8月31日

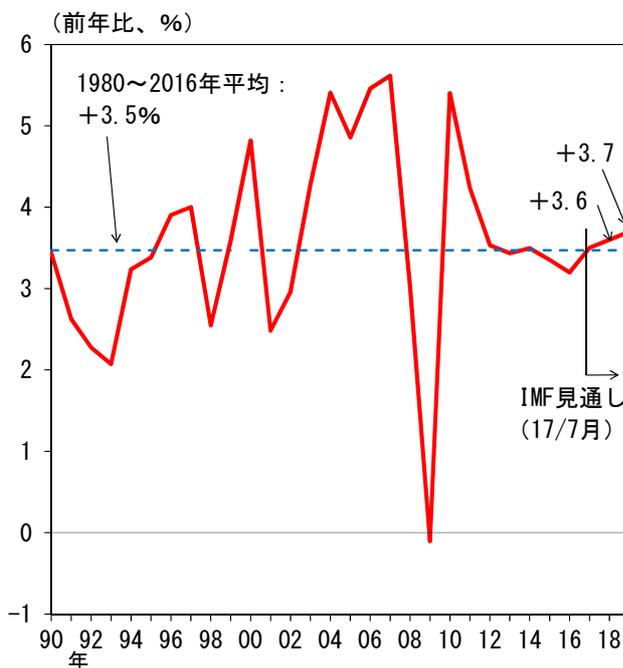
日本銀行

政井 貴子

IMFの世界経済見通し

(図表1)

(1) GDP成長率の推移



(2) 主要国成長率見通し

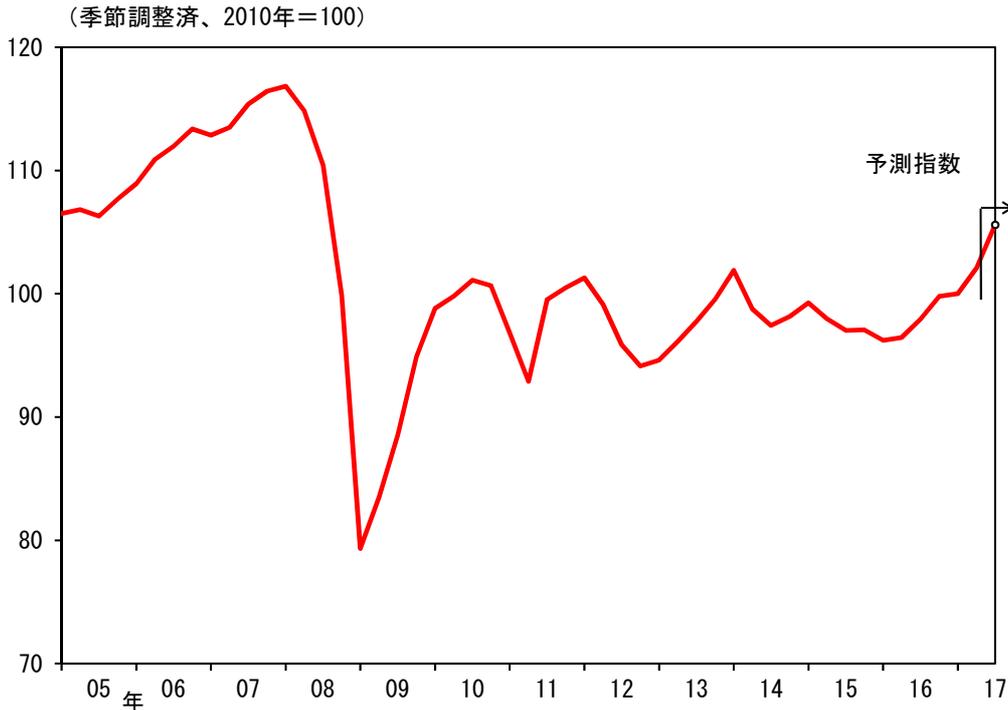
(前年比、%)

	2016年	2017年 [見通し]	2018年 [見通し]	2019年 [見通し]
世界	3.2	3.5 (0.0)	3.6 (0.0)	3.7
先進国	1.7	2.0 (0.0)	1.9 (-0.1)	1.9
米国	1.6	2.1 (-0.2)	2.1 (-0.4)	2.1
ユーロエリア	1.8	1.9 (0.2)	1.7 (0.1)	1.6
日本	1.0	1.3 (0.1)	0.6 (0.0)	0.8
新興国・途上国	4.3	4.6 (0.1)	4.8 (0.0)	4.9
中国	6.7	6.7 (0.1)	6.4 (0.2)	6.0

(注)2017年7月時点。()内は2017年4月時点の見通しとの差。
(資料)IMF

(図表2)

鉱工業生産



(注)生産の2017/3Qは、7、8月の予測指数を用いて算出。

(資料)経済産業省

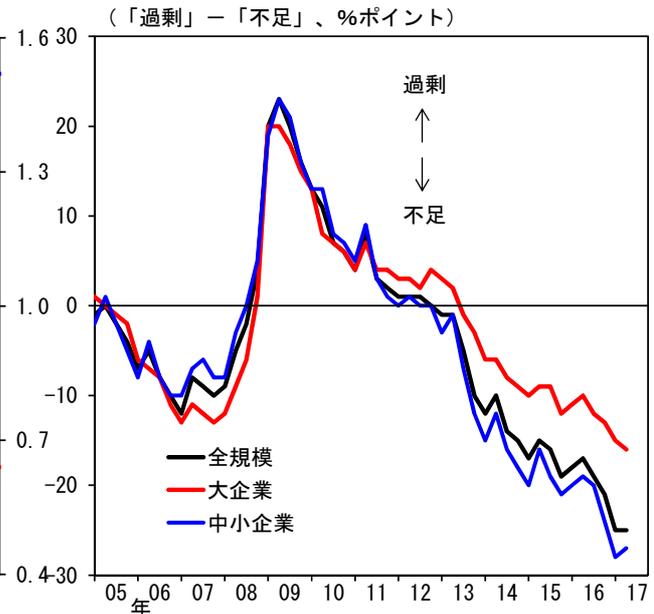
(図表3)

労働需給

(1)失業率と有効求人倍率



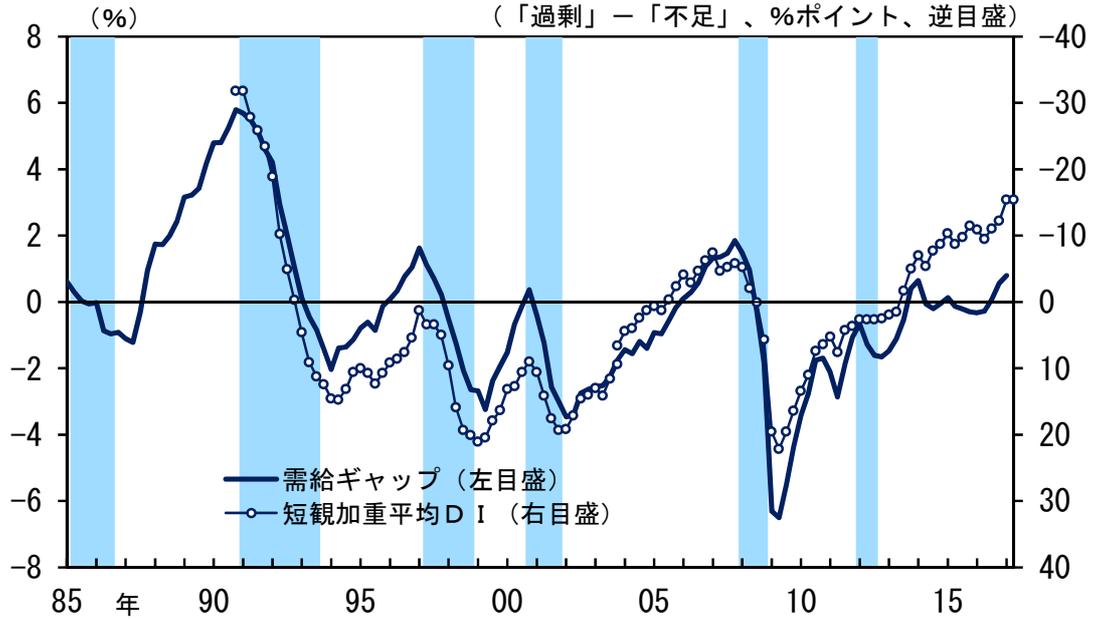
(2)短観・雇用判断DI



(資料)総務省、厚生労働省、日本銀行

(図表4)

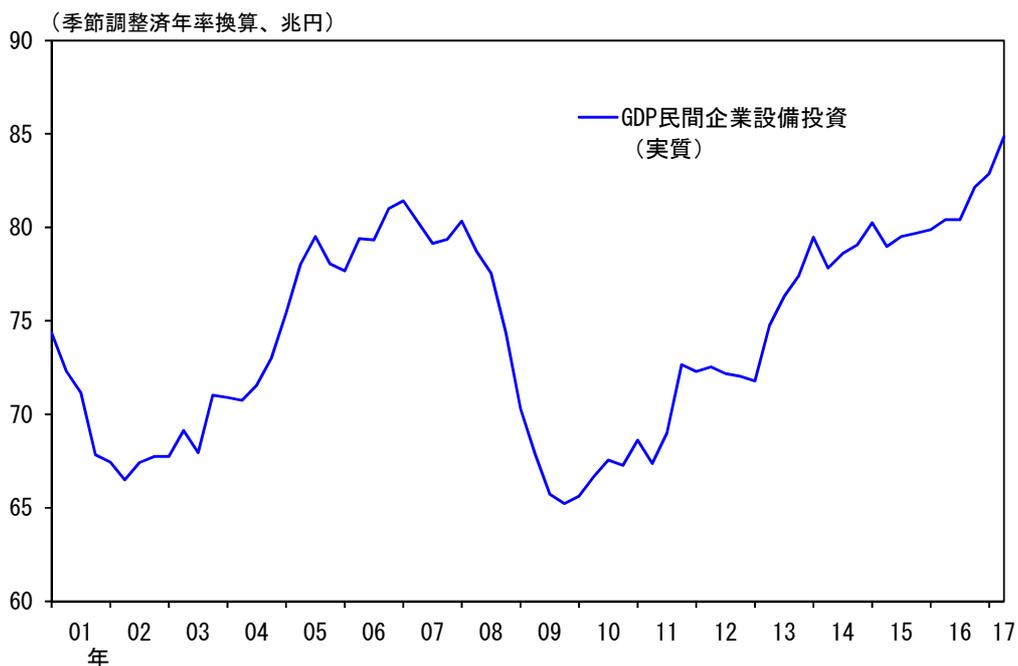
需給ギャップ



- (注) 1. 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
2. 短観加重平均DI (全産業全規模) は、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
3. シャド一部分は、景気後退局面。
(資料) 日本銀行

(図表5)

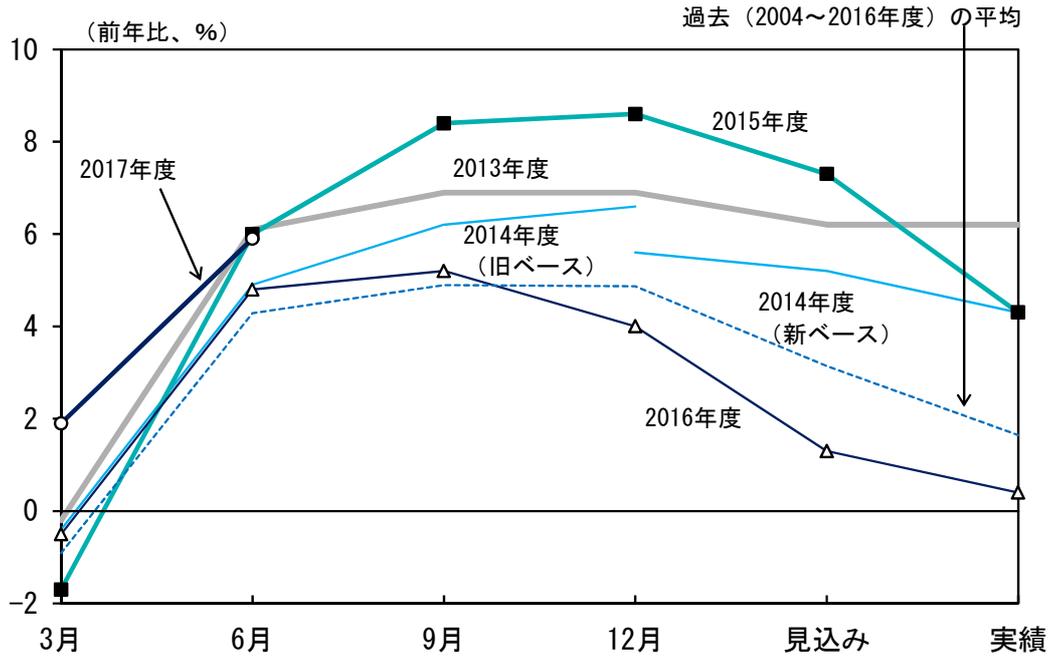
設備投資



(資料) 内閣府

(図表6)

設備投資計画の修正パターン



(注) 1. 短観ベース。全産業+金融機関の値。
 2. ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない。
 2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない。
 3. 2014/12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
 (資料) 日本銀行

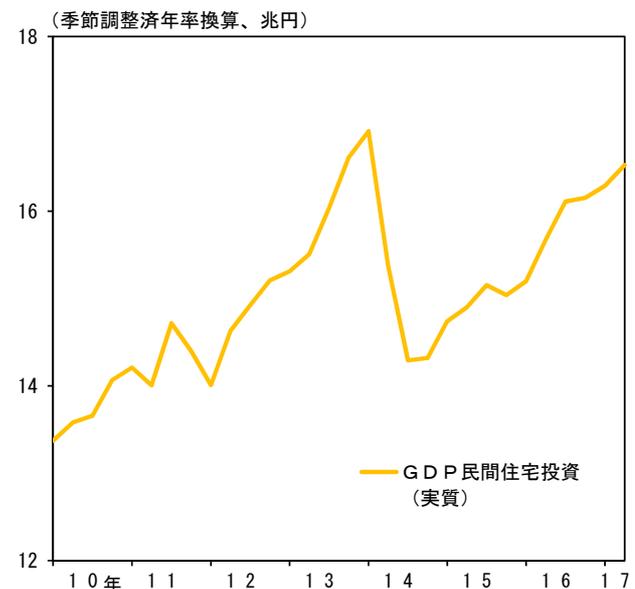
(図表7)

家計支出関連

(1) 個人消費



(2) 住宅投資

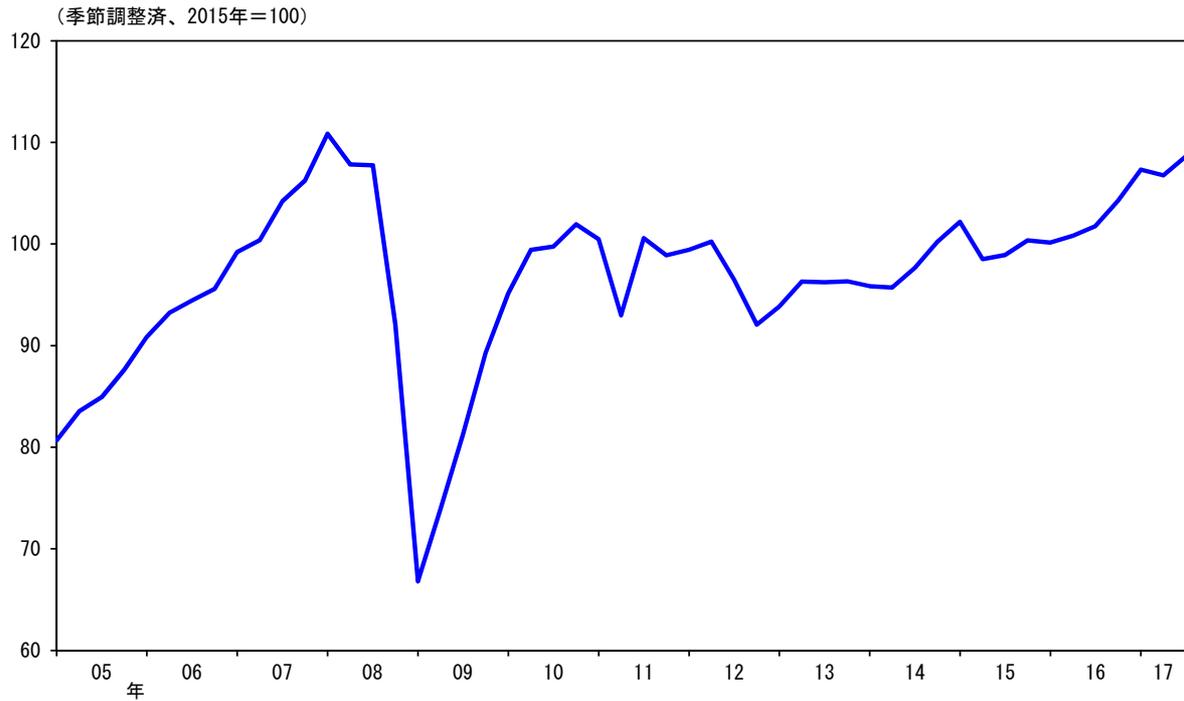


(注) 1 消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費。
 2 住宅投資は、GDPベースの民間住宅投資(実質)。

(資料) 内閣府、日本銀行

(図表8)

実質輸出

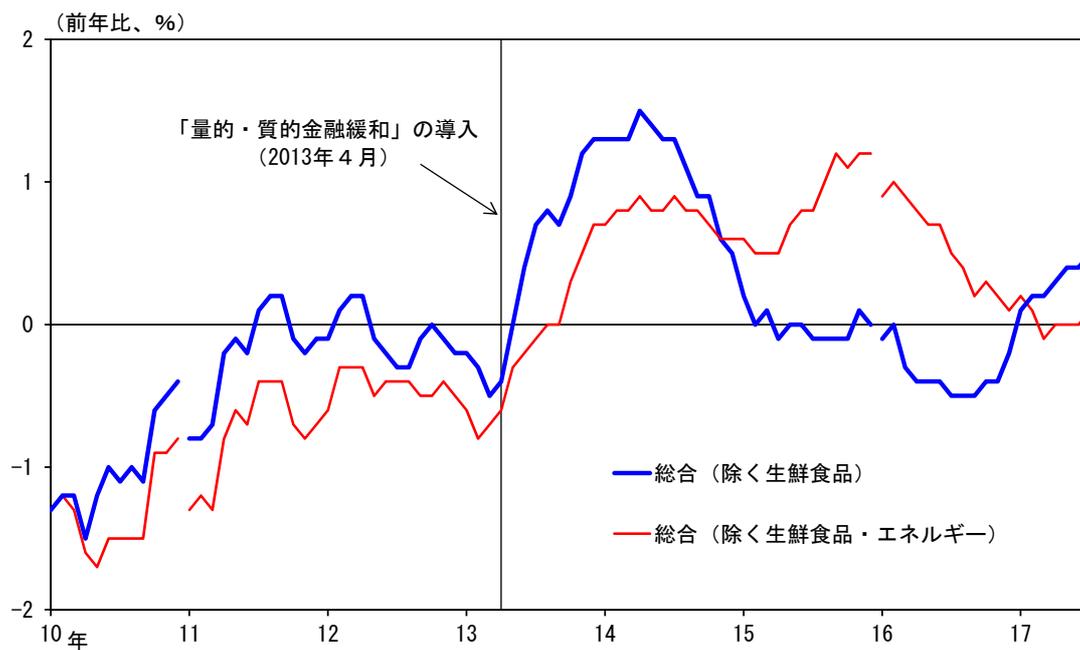


(注)2017/3Qは、7月の値。

(資料)財務省、日本銀行

(図表9)

消費者物価指数



(注)消費税調整済み。

(資料)総務省

(図表10)

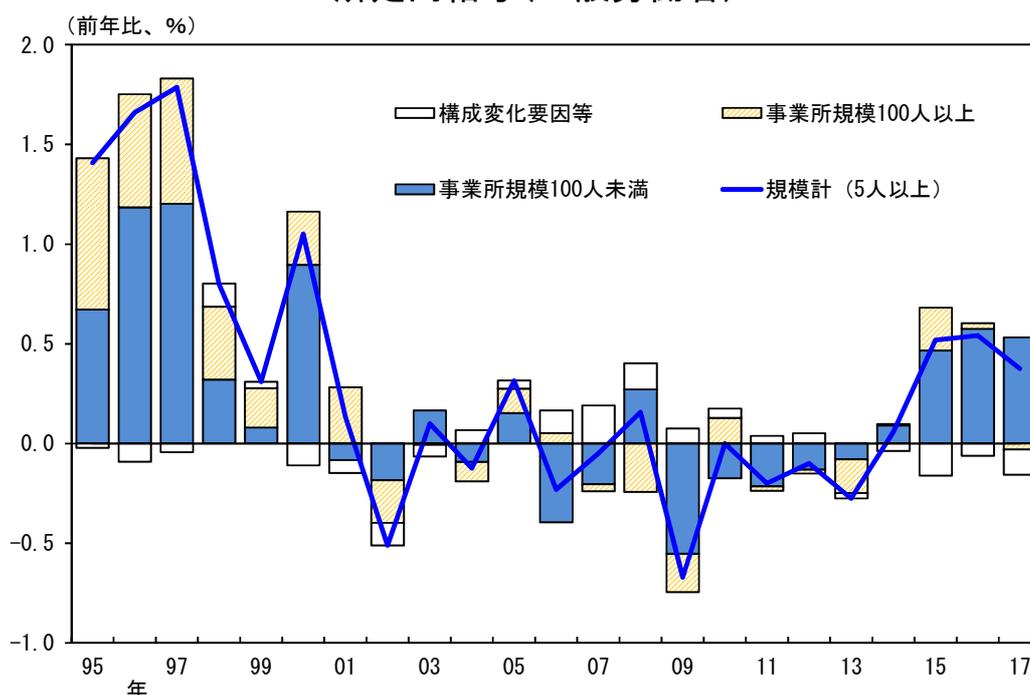
展望レポートの経済・物価見通し (2017年7月)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2017年度	+1.8	+1.1
(4月の見通し)	+1.6	+1.4
2018年度	+1.4	+1.5
(4月の見通し)	+1.3	+1.7
2019年度	+0.7	+1.8
(4月の見通し)	+0.7	+1.9

(注)消費者物価指数(除く生鮮食品)は、消費税率引き上げの影響を除いたベース。
(資料)日本銀行

(図表11)

企業規模別にみた賃金 ——所定内給与(一般労働者)——



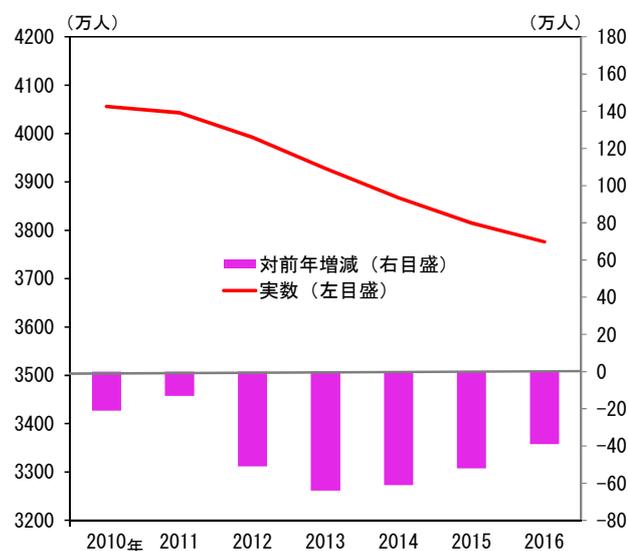
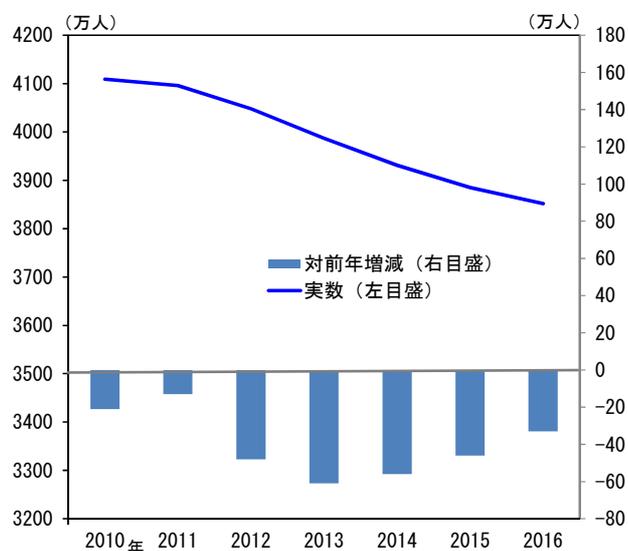
(注)毎月勤労統計ベース。2017年は1~6月の値。
(資料)厚生労働省

(図表12)

男女別にみた生産年齢人口

—男—

—女—



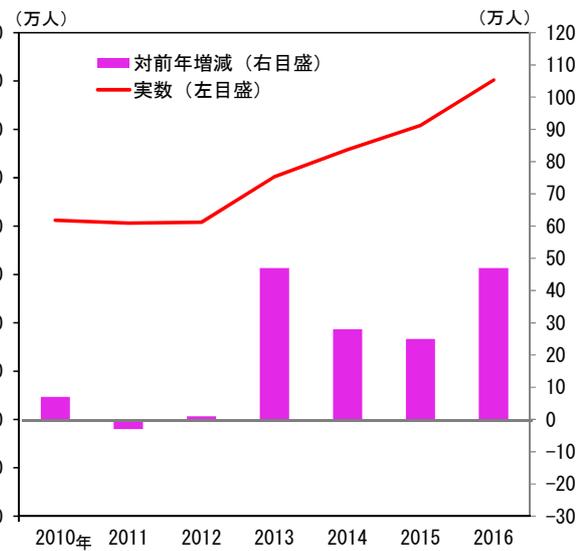
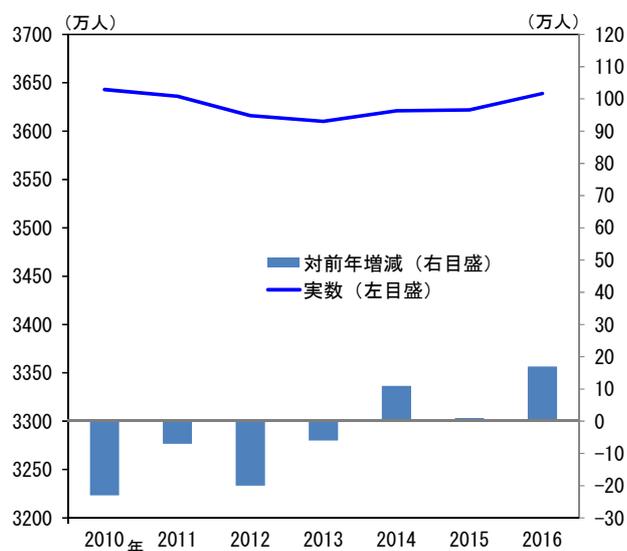
(資料)総務省

(図表13)

男女別にみた就業者数

—男—

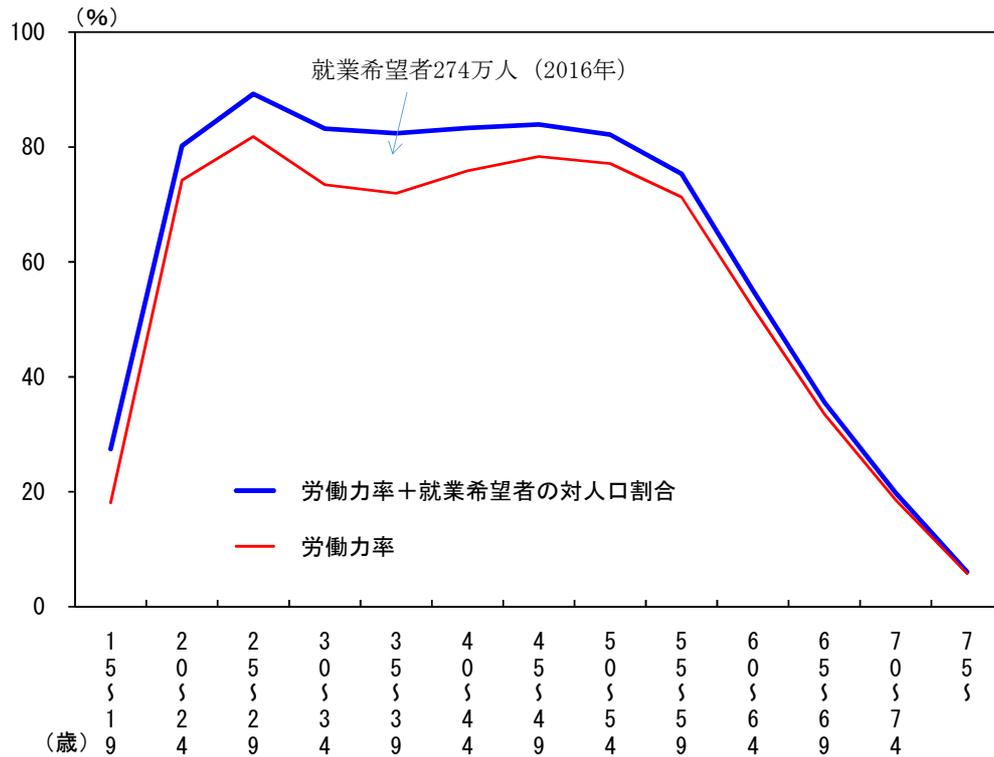
—女—



(資料)総務省

(図表14)

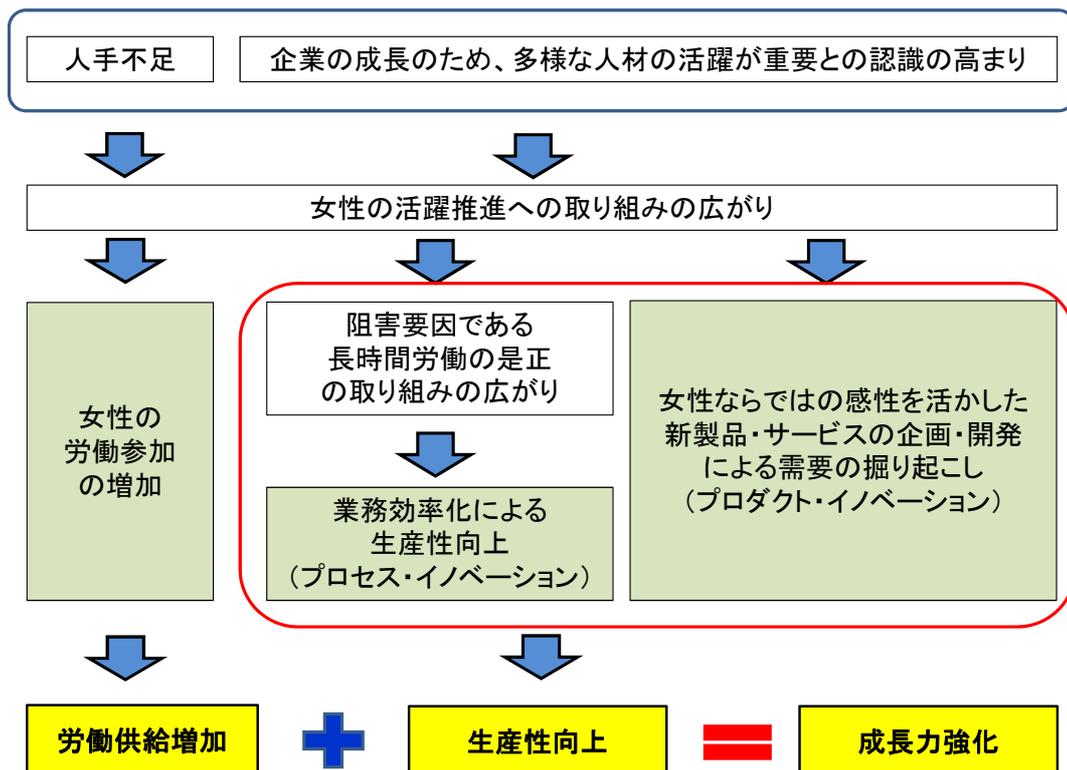
女性の年齢別労働力率の現状



(資料)総務省

(図表15)

女性の活躍推進とわが国経済の成長力



(資料)日本銀行